

(2) 歳出

歳出総額は、約6,910億円で、前出表2のとおり、前年度に比べ約46億円、0.7%減となりました。

過去に実施した経済対策や大規模プロジェクト（総合文化センター等）にかかる公債費が、平成12年度から高水準で推移し、財政を圧迫しています。

ア 科目別歳出決算の状況

款別に歳出額をみると、表9及び図18のとおり、歳出額の最も多い経費は教育費で、約1,805億円（対前年度比36億円、2.0%増）となっており、全体の構成比の26.1%を占めています。

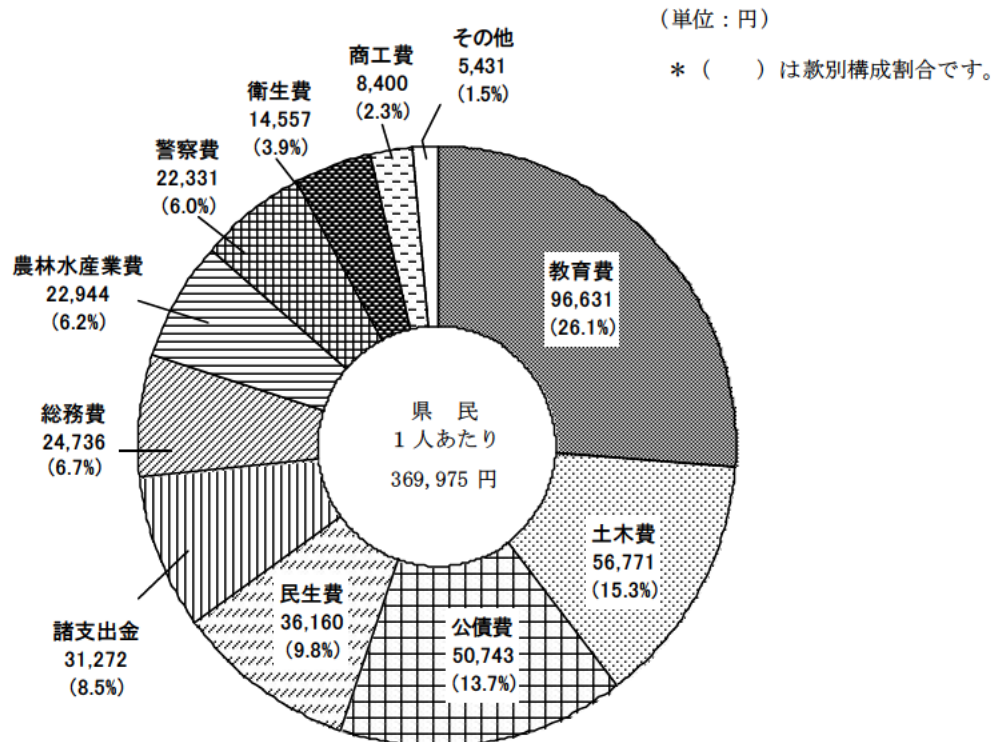
次に多いのは、土木費が約1,060億円（対前年度比43億円、4.2%増）と全体の15.3%を占め、次いで公債費が約948億円（対前年度比△13億円、1.4%減）と全体の13.7%を占めています。

なお、歳出款ごとに、決算額を前年度と比較すると、図19のようになります。

過去からの年度別推移については、図20及び巻末資料19のとおりです。教育費、土木費は、その構成割合の推移で第1位、2位を保持してきたところ、平成16年度は公債費の割合が土木費の割合を上回りましたが、平成17年度からは土木費の割合が公債費の割合を上回りました。

なお、これら款別経費の事業内容については、表10をご覧ください。

図18 県民1人あたりに使われた金額（一般会計）



（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

（注）人口（H18.10.1 統計室推計 1,867,696人）

表9 款別による歳出決算の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成18年度 決算額 A	平成17年度 決算額 B	比 較		構 成 比		県民1人あたり に使われる 金額(円)
			増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B	18年度	17年度	
議 会 費	1,520,639	1,601,183	△80,544	△5.0	0.2	0.2	814
総 務 費	46,198,409	52,610,063	△ 6,411,654	△ 12.2	6.7	7.6	24,736
民 生 費	67,536,087	60,650,353	6,885,734	11.4	9.8	8.7	36,160
衛 生 費	27,187,759	26,217,669	970,090	3.7	3.9	3.8	14,557
労 働 費	1,971,629	2,738,176	△ 766,547	△ 28.0	0.3	0.4	1,056
農林水産業費	42,853,023	47,111,600	△ 4,258,577	△ 9.0	6.2	6.8	22,944
商 工 費	15,688,217	17,076,188	△ 1,387,971	△ 8.1	2.3	2.5	8,400
土 木 費	106,031,651	101,765,808	4,265,843	4.2	15.3	14.6	56,771
警 察 費	41,707,897	38,942,329	2,765,568	7.1	6.0	5.6	22,331
教 育 費	180,476,457	176,901,993	3,574,464	2.0	26.1	25.4	96,631
災害復旧費	6,650,321	19,185,232	△12,534,911	△65.3	1.0	2.8	3,561
公 債 費	94,772,808	96,078,653	△1,305,845	△1.4	13.7	13.8	50,743
諸 支 出 金	58,406,678	54,684,128	3,722,550	6.8	8.5	7.9	31,272
合 計	691,001,575	695,563,374	△4,561,799	△0.7	100.0	100.0	369,975

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

（注）人口（H18. 10. 1 統計室推計 1,867,696人）

図19 一般会計款別歳出決算の対前年度比較

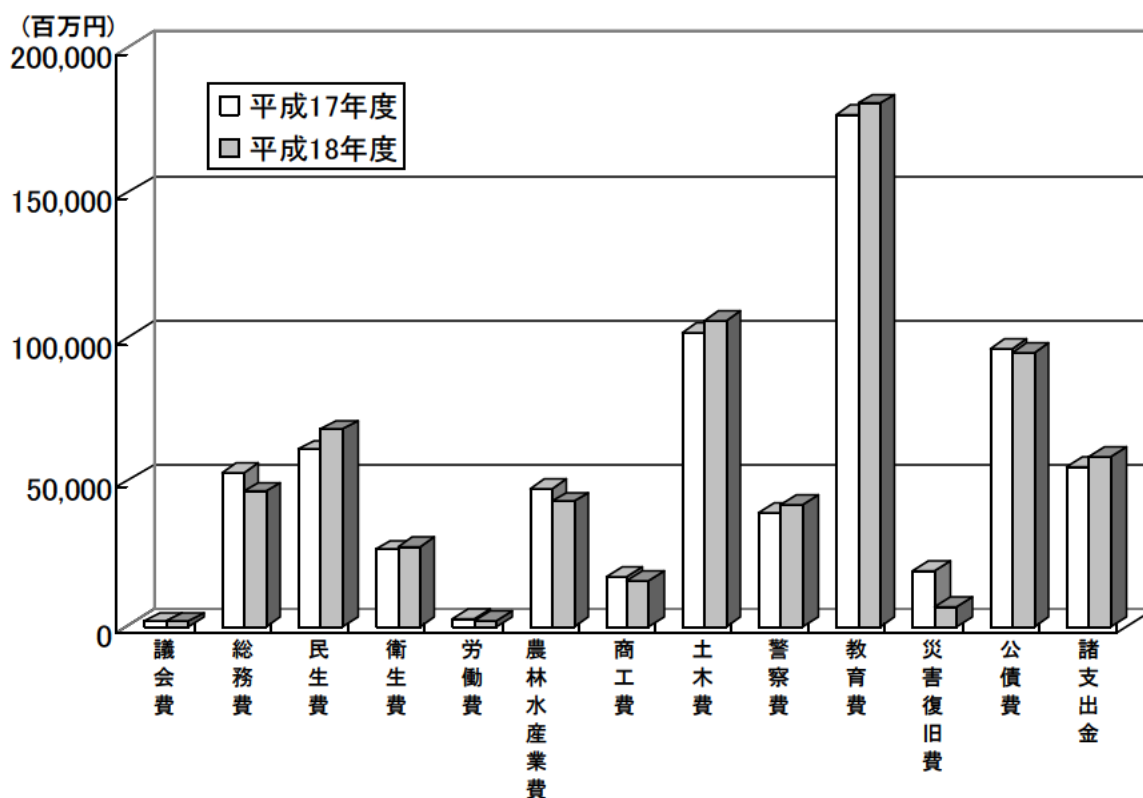
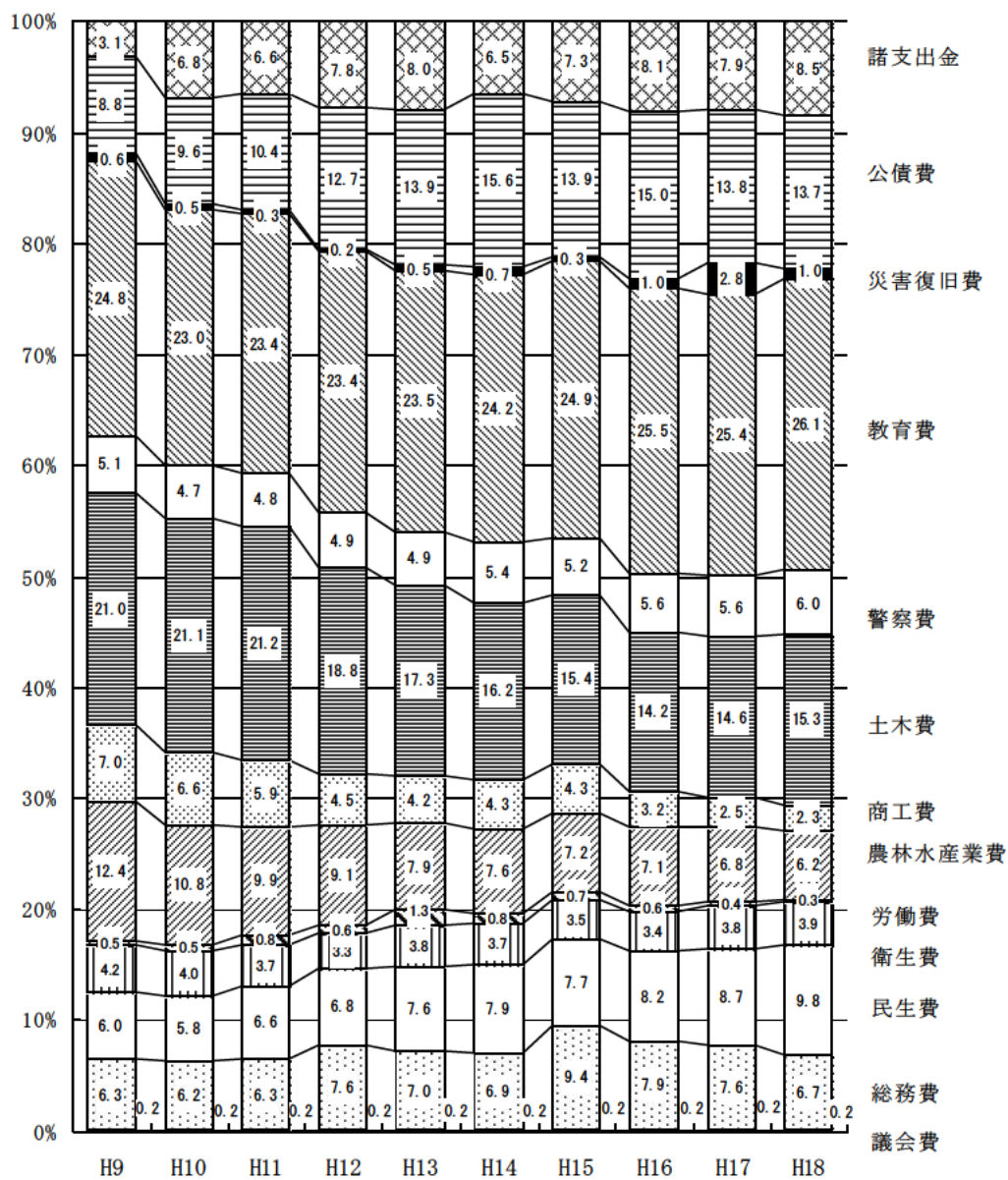


図20 一般会計款別歳出決算構成比の推移



(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

表10 款別歳出決算と主な使途目的（一般会計）

（単位：千円、％）

款別	決算額（構成比）	主な使途目的	事業担当部局
議会費	1,520,639 (0.2)	県の予算案、条例案などを審議し議決するため、議会の開催や議員の活動などに使われます。	県議会 県議会事務局
総務費	46,198,409 (6.7)	県が仕事をしていくために必要な予算を策定したり、県税の賦課徴収や市町の振興、防災対策などに使われます。	政策部 総務部 防災危機管理部 生活部 出納局 選挙管理委員会 人事委員会 監査委員
民生費	67,536,087 (9.8)	県民が幸せで生きがいのある生活を送れるよう、老人や子供、生活に困っている人、体の不自由な人のために使われます。	健康福祉部
衛生費	27,187,759 (3.9)	心身の健康を守り、幸せな社会生活を営むことができるよう、乳幼児の健診、生活習慣病の予防、環境保全などに使われます。	健康福祉部 環境森林部
労働費	1,971,629 (0.3)	働く者が職場で明るく安全に働けるよう、職場の環境や労働条件についての指導、職業の紹介、訓練のために使われます。	生活部 農水商工部 労働委員会
農林水産業費	42,853,023 (6.2)	農山漁村の暮らしをよくするため、生産や流通の近代化、農地整理、漁港の整備など農林水産業の振興に使われます。	環境森林部 農水商工部 海区漁業調整委員会
商工費	15,688,217 (2.3)	豊かな暮らしの基盤づくりのため、商工業の経営支援や資金の融通、産業の振興などに使われます。	農水商工部
土木費	106,031,651 (15.3)	生活環境を良くするため道路、橋などの建設、公園、下水道の整備などに使われます。	政策部 県土整備部
警察費	41,707,897 (6.0)	県民の生活を守るため、暴力や犯罪、青少年の非行、交通事故の防止などに使われます。	公安委員会 警察本部
教育費	180,476,457 (26.1)	小学生、中学生、高校生の教育、校舎の増改築、美術館、図書館などの整備、充実のために使われます。	生活部 教育委員会
災害復旧費	6,650,321 (1.0)	台風、地震などの自然災害により被害を受けた土木、農林水産施設などの復旧のために使われます。	環境森林部 農水商工部 県土整備部
公債費	94,772,808 (13.7)	公共事業などを行う際に発行した県債の償還（借入金の返済）などに使われます。	総務部
諸支出金	58,406,678 (8.5)	上記のいずれの款（科目）にも入らないような、その他の経費として使われます。	総務部
合計	691,001,575 (100.0)		

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

イ 款別歳出決算ごとの主な内容

(ア) 総務費

総務費は、約462億円で、前年度に比べ約64億円、12.2%の減額となりました。主なものとしては、総務管理費が県債管理基金積立金など、企画費が木曾岬干拓地整備事業費や総合エネルギー対策費など、科学技術振興費が科学技術振興センター管理費や試験研究費など、統計調査費が人口経済統計費など、生活文化費が人権センター啓発活動推進事業費や総合文化センター管理運営費など、地域振興費が市町村合併推進事業費や水資源確保対策事業費など、選挙費が知事選挙費、県議会議員選挙費など、防災費が防災対策費や緊急地震対策事業費などです。

これらは、県が仕事をしていくために必要な各種事業や各種対策の推進等に要した経費です。

表11-1 総務費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
総務管理費	11,159,248	24.2	12,554,262	23.9	△1,395,014	△11.1
企画費	5,080,195	11.0	3,876,046	7.4	1,204,149	31.1
科学技術振興費	4,924,656	10.7	4,045,436	7.7	879,220	21.7
統計調査費	482,645	1.0	1,319,374	2.5	△836,729	△63.4
徴 税 費	7,725,213	16.7	7,141,392	13.6	583,821	8.2
生活文化費	3,234,827	7.0	3,700,710	7.0	△465,883	△12.6
地域振興費	10,530,336	22.8	11,946,569	22.7	△1,416,233	△11.9
選 挙 費	401,207	0.9	1,040,307	2.0	△639,100	△61.4
防 災 費	2,257,092	4.9	6,570,741	12.5	△4,313,649	△65.6
人事委員会費	122,276	0.3	128,113	0.2	△5,837	△4.6
監査委員費	280,714	0.6	287,116	0.5	△6,402	△2.2
合 計	46,198,409	100.0	52,610,063	100.0	△6,411,654	△12.2

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

総務費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
総務管理費	県債管理基金積立金	123,969	三重県県債管理基金積立金	
企画費	木曾岬干拓地整備事業費	877,881	木曾岬干拓地整備事業費	
	総合エネルギー対策費	851,656	発電用施設周辺地域振興基金積立金等 570,277 発電用施設周辺地域振興事業費補助金 217,023 電源立地地域対策交付金(水力枠) 64,356	
	石油貯蔵施設立地対策事業費	219,951	石油貯蔵施設立地対策等交付金等	
	地球にやさしい新エネルギー導入推進事業費	115,414	家庭用新エネルギー普及支援事業費 34,575 エコスクール等普及支援事業費 19,573 新エネルギー普及啓発事業費 3,450 県施設への新エネルギー率先導入事業費 57,816	
	総合計画推進費	16,792	総合計画進行管理事業費	
	広報費	272,848	広報刊行物等	

項	事 項	決算額	説 明	
科学技術 振興費	科学技術振興センター管理費	3,326,794	保健環境研究部管理費等	
	研究企画振興費	101,443	地域研究開発プロジェクト支援事業費等	
	試験研究費	324,461	耐火性複合構造材の実用化研究事業費等	
	技術支援費	27,089	機器開放推進事業費等	
	研究人材育成費	5,918	知的財産権活用支援事業費等	
	研究施設整備費	1,138,951	畜産研究部施設整備事業費等	
統計調査費	統計情報の高度利用・効率化推進費	12,543	統計情報データベース運用管理費等	
	人口経済統計費	152,189	事務所・企業統計調査費等	
	商工統計費	27,673	工業統計調査費等	
	勤労統計費	17,256	毎月勤労統計調査費	
生活文化費	NPO推進事業費	54,837	NPO活動支援推進事業費等	
	情報公開制度運営費	3,065	情報公開制度運営費	
	男女共同参画に関する意識の普及 と教育の推進費	13,594	男女共同参画センター事業費等	
	交通安全総合対策推進事業費	10,922	交通事故相談事業費等	
	文化創造活動支援事業費	81,115	文化にふれる機会提供事業費等	
	県史編さん事業費	65,307	県史編さん刊行費等	
	人権尊重社会の実現に向けた総合 的な取組推進費	29,178	人権施策総合推進事業費等	
	人権センター管理運営費	58,421	人権センター管理運営費	
	人権センター啓発活動推進事業費	392,415	隣保館運営費等補助金等	
	同和問題の解決に向けた取組の推 進費	57,510	同和問題等啓発事業費等	
	青少年健全育成総合推進事業費	29,818	青少年総合調整事業費等	
	共生社会の形成費	82,618	留学生支援事業費等	
	国際交流活動の支援費	74,337	渡航事務費等	
	事業者指導・相談苦情対応強化事 業費	23,448	苦情対応強化費等	
	総合文化センター管理運営費	691,698	総合文化センター管理運営費等	
文化会館事業費	64,800	文化会館事業費		
男女共同参画センター費	82,318	男女共同参画センター管理運営費		
地域振興費	東紀州活性化推進事業費	21,894	東紀州活性化推進事業費	
	熊野古道集客交流推進事業費	1,610,100	熊野古道センター整備事業費	1,180,996
			熊野古道センター運営事業費	27,106
			紀南集客交流推進事業費	21,474
			中核的交流施設整備事業費	380,524
	世界遺産（熊野古道）対策推進事 業費	14,477	世界遺産（熊野古道）対策推進事業 費	
	生活創造圏づくり推進事業費	130,633	生活創造圏活性化事業等	
	特定振興地域推進費	34,710	特定振興地域推進費等	350
			振興拠点地域基本構想推進基金積立金	12,263
			ICETT事業推進費	22,097
	地方拠点都市地域振興事業費	20,286	伊賀地方拠点都市地域事業促進費	19,725
中勢北部サイエンスシティ事業促進 費			561	

項	事 項	決算額	説 明
	自治振興事業貸付金貸付事業費	401,228	貸付金等
	市町村振興事業基金交付金	1,126,957	交付金
	市町村合併推進事業費	1,471,601	市町村合併支援交付金等
	ITを活用したサービスの提供事業費	277,652	申請・届出オンライン等受付システム整備推進事業費等
	ブロードバンドネットワークの活用推進事業費	208,723	ネットワーク管理費等
	情報化を支える人づくり事業費	12,658	職員ITリテラシー向上事業費等
	情報通信環境づくり事業費	509,296	ネットワーク基盤維持管理費等
	航空ネットワーク形成事業費	238,055	中部国際空港海上アクセス高速船建造事業費補助金 141,268
			関西国際空港(株)への出資 58,000
			関西国際空港(株)への貸付 12,000
			その他の航空ネットワーク形成事業 26,778
	鉄道網整備・利便性向上事業費	127,260	鉄道軌道近代化設備整備費補助金 59,792
			幹線鉄道等活性化事業費補助金 65,326
			その他鉄道網整備・利便性向上事業費 2,142
	バス路線確保事業費	526,430	生活交通路線維持費補助金 293,596
			第3種生活路線維持費補助金 29,936
			市町村自主運行バス等維持費補助金 202,425
			その他 473
	宮川流域ルネッサンス事業費	30,177	事業調整・調査費等
	水資源確保対策事業費	1,579,965	工業用水道事業会計出資金 1,534,289
			その他水資源確保対策事業費 45,676
	県土基礎調査推進事業費	211,366	地籍調査補助金 173,901
			地価調査費等 37,465
選挙費	知事選挙費	205,926	市町交付金 183,360
			その他知事選挙費 22,566
	県議会議員選挙費	135,203	市町交付金 116,445
			その他県議会議員選挙費 18,758
防災費	防災対策費	218,867	災害対策本部強化事業費、防災情報提供プラットフォーム整備事業等
	緊急地震対策事業費	508,723	緊急地震対策促進事業補助金等
	防災拠点施設整備事業費	146,476	広域防災拠点施設整備事業費
	防災行政無線管理費	184,148	三重県防災行政無線運営協議会負担金等
	防災ヘリコプター運航管理費	223,649	防災ヘリコプター運航管理委託等
	消防費	67,923	消防施設等整備費補助金等
	消防学校費	143,800	学校運営管理費等

(イ) 民生費

民生費は、約675億円で、前年度に比べ約69億円、11.4%の増額となりました。主なものとしては、社会福祉費が老人医療対策費や介護保険制度実施関係事業費など、児童福祉費が保育所事業費や児童手当事業費など、生活保護費が保護費など、災害救助費が災害救助事業費で、これらは、福祉の充実に要した経費です。

表11-2 民生費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A - B)	伸び率
社会福祉費	53,247,274	78.8	47,276,401	77.9	5,970,873	12.6
児童福祉費	11,546,494	17.1	10,048,896	16.6	1,497,598	14.9
生活保護費	2,711,851	4.0	3,245,431	5.4	△533,580	△16.4
災害救助費	30,468	0.1	79,625	0.1	△49,157	△61.7
合 計	67,536,087	100.0	60,650,353	100.0	6,885,734	11.4

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

民生費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
社会福祉費	福祉基金積立金	719,182	
	民間福祉団体等協働事業費	331,161	福祉活動指導員設置費補助金 40,727 地域福祉ネットワーク事業補助金 23,054 民生委員活動費等 267,380
	福祉ボランティア活動基盤整備事業費	13,876	ボランティアセンター事業費補助金
	低所得者等援護対策費	42,120	生活福祉資金貸付事業補助金等
	福祉人材確保対策費	460,472	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 434,165 福祉人材センター運営事業費 19,721 福祉施設経営指導事業費補助金 6,586
	福祉サービス利用支援事業費	93,636	福祉サービス利用援助等事業補助金等
	UD (ユニバーサルデザイン) のまちづくり総合推進事業費	40,600	UD (ユニバーサルデザイン) のまちづくり展開事業費等
	心身障害児(者)医療対策費	1,848,840	心身障害者医療費補助金
	障害者社会活動推進事業費	119,998	障害者社会参加促進事業費 41,212 視覚障害者支援センター等運営事業費等 78,786
	障害者地域生活支援事業費	1,897,226	障害者自立支援対策臨時特例基金積立金等
	介護保険制度実施関係事業費	14,725,669	介護給付費県負担金 13,661,146 介護保険財政安定化基金積立金 605,345 地域支援事業費県負担金 342,087 ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金等 117,091
	介護基盤整備関係事業費	1,197,790	高齢者福祉施設整備費利子補給補助金 71,670 特別養護老人ホーム整備事業費補助金 1,125,953 老人福祉施設整備事業費 167

項	事 項	決算額	説 明
	高齢者在宅生活支援事業費	873,534	高齢者住宅改造事業費補助金 7,429 軽費老人ホーム事務費補助金 851,551 地域高齢者のための協働支援事業費等 14,554
	老人医療対策費	10,987,155	老人保健医療費県負担金等
	国民健康保険行政事務費	11,449,517	国民健康保険保険基盤安定負担金等
	障害者在宅介護等事業費	1,011,406	心身障害児（者）居宅生活支援事業費等
	障害者所得保障事業費	435,051	特別障害者手当等
	障害者施設福祉費	1,575,938	障害者施設整備事業等
児童福祉費	保育所事業費	1,646,579	保育所運営費負担金等
	特別保育事業費	541,792	特別保育事業費補助金 120,934 次世代育成支援特別保育推進事業費補助金 103,767 放課後児童対策事業費補助金 253,299 家庭支援推進保育事業費補助金 55,349
	児童扶養手当事業費	650,502	児童扶養手当
	地域子育て支援事業費	248,332	地域子育て支援センター事業費補助金等
	県立児童厚生施設費	71,831	みえこどもの城運営事業費
	児童手当事業費	3,319,617	児童手当負担金
	乳幼児医療対策費	930,102	乳幼児医療費補助金
	児童措置費	1,771,705	児童入所施設措置費等
	障害児福祉費	1,519,606	障害児措置費等
	母子医療対策費	408,461	一人親家庭等医療費補助金
生活保護費	保護費	2,677,618	生活保護扶助費等
災害救助費	災害救助事業費	30,468	医療施設・避難所耐震化整備促進事業費 18,593

(ウ) 衛生費

衛生費は、約272億円で、前年度に比べ約10億円、3.7%の増額となりました。主なものとしては、公衆衛生費が精神保健医療対策事業費や難病対策費など、環境衛生費が食の安全食肉衛生事業費や食の安全食品検査事業費など、保健所費が保健所経常費、医薬費が地域医療対策費や救急医療対策費など、環境保全費が生活排水対策費などであり、これらは、健康の増進や環境保全等に要した経費です。

表11-3 衛生費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
公衆衛生費	10,698,205	39.3	10,335,219	39.4	362,986	3.5
環境衛生費	237,052	0.9	233,563	0.9	3,489	1.5
保健所費	83,138	0.3	69,977	0.3	13,161	18.8
医薬費	1,488,286	5.5	1,409,033	5.4	79,253	5.6
病院費	5,034,269	18.5	4,770,047	18.2	264,222	5.5
環境保全費	9,646,809	35.5	9,399,830	35.8	246,979	2.6
合 計	27,187,759	100.0	26,217,669	100.0	970,090	3.7

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

衛生費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
公衆衛生費	情報統計費	10,340	情報統計費等	
	紀南健康長寿モデル地区形成事業費	4,775	紀南健康長寿リーディングエリア形成事業費	
	介護基盤整備関係事業費	108,335	介護老人保健施設借入金利子補給補助金等	
	北勢健康増進センター整備事業費	99,892	北勢健康増進センター整備事業に対する補助	
	原子爆弾被爆者対策費	254,588	健康管理手当、医療特別手当等	
	高齢者健康診査事業費	730,963	老人保健法に基づく保健事業費負担金等	
	結核医療費	87,269	結核医療費	
	防疫対策費	230,261	防疫対策事業費等	
	難病対策費	1,297,996	特定疾患医療費等	
	母子保健対策費	105,699	不妊相談・治療支援事業費	53,849
			先天性代謝異常等検査費等	29,450
	児童援護費	480,258	身体障害児等援護費	83,657
			小児慢性特定疾患治療研究事業補助金	396,601
	未熟児等援護費	109,124	未熟児療育医療給付費	
	精神保健医療対策事業費	2,021,111	通院医療費負担金事業等	
精神障害者社会復帰推進事業費	588,385	精神障害者社会復帰施設運営費補助事業等		
精神障害者地域生活支援事業費	119,081	精神障害者地域生活支援センター運営事業費等		
小動物管理費	206,414	殺焼却処分等		
環境衛生費	食の安全食肉衛生事業費	91,152	BSE検査を含むと畜検査実施	
	食の安全食品検査事業費	72,639	県内で生産・流通する食品に対する残留農薬等の検査実施	
	生営法施行費	19,382	生活衛生営業指導センター補助金等	
保健所費	保健所経常費	68,201	保健所の運営費等	

項	事 項	決算額	説 明	
医薬費	地域医療対策費	324,750	医師確保対策事業費	52,832
			公的病院等特殊診療部門運営費補助金	9,034
	救急医療対策費	224,333	へき地医療対策費	13,727
			救急・へき地医療施設設備整備費補助金	3,071
			救命救急センター運営事業補助金	89,493
			広域災害・救急医療情報システム整備運営費	84,156
			ドクターヘリ共同事業費	2,233
看護職員確保対策費	97,087	看護職員修学資金貸付事業費	32,703	
		ナースセンター事業費	18,467	
看護職員養成支援事業費	333,982	病院内保育所運営事業補助金	29,794	
		看護師等養成所運営費補助金	173,527	
メディカルバレー推進事業費	104,082	看護師等養成所臨床実習充実事業補助金	8,471	
		医療・健康・福祉産業振興計画（メディカルバレー構想）の推進		
環境保全費	環境学習情報センター運営費	102,109	環境学習情報センターの管理運営	
	資源循環システム構築事業費	240,835	資源循環型処理施設整備事業補助金等	
	廃棄物適正処理推進事業費	169,316	ダイオキシン緊急対策施設整備事業補助金等	
	廃棄物処理センター環境基盤整備事業費	2,081,638	廃棄物処理センターの施設整備貸付金等	
	不法投棄等の是正推進事業費	114,115	過去の不適正処理事案の安全性確認調査等	
	RDF焼却・発電施設建設事業費	383,404	RDF貯蔵施設の整備等	
	観測調査費	115,370	大気及び水質テレメータの維持管理	
	生活排水対策費	542,645	浄化槽設置促進事業補助金等	
	水道事業会計支出金	3,228,176	水道水源開発及び広域化対策に係る補助金等	
	自然公園利用促進事業費	28,097	自然公園施設の維持管理	

(エ) 労働費

労働費は、約20億円で、前年度に比べ約8億円、28%の減額となりました。主なものとしては、労政費が勤労者生活安定支援事業費や若年者雇用対策事業費など、職業訓練費が民間職業能力開発支援事業費や公共職業能力開発推進事業費などであり、これらは、勤労者福祉の向上や雇用の安定等に要した経費です。

表11-4 労働費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A - B)	伸び率
労 政 費	1,337,051	67.8	2,085,050	76.1	△747,999	△35.9
職 業 訓 練 費	527,070	26.7	546,449	20.0	△19,379	△3.7
労働委員会費	107,508	5.5	106,678	3.9	830	0.8
合 計	1,971,629	100.0	2,738,176	100.0	△766,547	△28.0

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

労働費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
労政費	労政総務費	374,330	中高年齢者雇用対策事業費	41,772
			若年者雇用対策事業費	136,679
			高年齢者雇用対策事業費	19,060
			障がい者雇用対策事業費	11,130
			労働関係調査事業費	3,732
	労働福祉費	945,095	勤労者生活安定支援事業費	819,307
			勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	69,423
職業訓練費	職業訓練総務費	371,093	民間職業能力開発支援事業費	46,687
			技能尊重社会形成事業費	45,156
	技術学校費	155,977	公共職業能力開発推進事業費	155,977

(オ) 農林水産業費

農林水産業費は、約429億円で、前年度に比べ約43億円、9.0%の減額となりました。主なものとしては、農業費が農産物の生産振興事業費など、畜産業費が畜産物の生産振興事業費など、農地費が国営等関連対策事業費や経営体育成基盤整備事業費など、林業費が治山事業費など、水産業費が県営地域水産物供給基盤整備事業費や県営広域漁港整備事業費などであり、これらは、農林漁業の生産及び流通振興等に要した経費です。

表11-5 農林水産業費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
農 業 費	8,014,057	18.7	7,022,822	14.9	991,235	14.1
畜 産 業 費	343,117	0.8	340,196	0.7	2,921	0.9
農 地 費	19,477,831	45.5	21,660,105	46.0	△2,182,274	△10.1
林 業 費	10,519,324	24.5	11,769,251	25.0	△1,249,927	△10.6
水 産 業 費	4,498,695	10.5	6,319,225	13.4	△1,820,530	△28.8
合 計	42,853,023	100.0	47,111,600	100.0	△4,258,577	△9.0

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

農林水産業費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
農業費	農業総務費	5,889,935	農政総務費 5,877,822
	農林水産振興費	173,773	三重の食パワーアップ100事業費 37,734
	農業振興費	873,261	経営構造対策事業費
	農作物対策費	461,466	農産物の生産振興事業費 283,107
			卸売市場流通対策事業費 129,685
	農水金融対策費	191,378	農業経営近代化資金融通事業費 129,240
	農林漁業経営体育成費	205,941	農林水産業版プラットフォーム整備事業費 170,264
畜産業費	畜産振興費	251,752	畜産物の生産振興事業費 152,427
農地費	農地総務費	1,467,653	農地総務費
	土地改良費	3,469,562	経営体育成基盤整備事業費 1,840,720
			県営かんがい排水事業費 913,238
			県営水環境整備事業費 292,121
	農地防災事業費	2,628,355	湛水防除事業費 1,184,610
			県営ため池等整備事業費 525,170
			海岸環境整備事業費 306,903
	開墾及び開拓事業費	102,795	国営農地開発事業負担金償還金
	農地調整費	154,945	農業委員会及び農業会議助成費 133,239
	中山間振興費	1,074,785	県営中山間地域総合整備事業費 667,312
	農村振興費	5,294,756	広域農道整備事業費 1,680,900
			団体営農業集落排水整備促進事業費 1,227,622
			ふるさと農道整備事業費 1,203,505
国営等推進費	5,284,980	国営等関連対策事業費 5,120,272	

項	事 項	決算額	説 明
林業費	林業振興指導費	1,417,509	新優良木造住宅建設促進事業費 868,223
	造林費	501,099	造林事業費 322,960
	林道費	1,494,960	林道事業費 1,266,662
	治山費	5,512,227	治山事業費 2,511,808
	森林総務費	1,381,303	森林環境創造事業費 396,362
水産業費	水産業振興費	308,843	食の安全にかかる漁業経営構造改善事業費 229,810
	水産業協同組合指導費	113,575	漁業協同組合組織強化事業費 109,653
	資源管理費	217,415	栽培漁業推進事業費 145,931
	水産基盤整備費	3,757,624	県営地域水産物供給基盤整備事業費 827,900
			県営広域漁港整備事業費 617,000
		県営漁場環境保全創造事業費 513,850	

(カ) 商工費

商工費は、約157億円で、前年度に比べ約14億円、8.1%の減額となりました。主なものとしては、経営基盤確立事業費や先端企業等誘致対策事業費、小規模事業支援費などであり、これらは、商工業及び地場産業の振興や企業誘致等に要した経費です。

表11-6 商工費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A-B)	伸び率
商 工 業 費	15,688,217	100.0	17,076,188	100.0	△1,387,971	△8.1
合 計	15,688,217	100.0	17,076,188	100.0	△1,387,971	△8.1

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

商工費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
商工業費	商工業総務費	2,868,105	地域産業総合事業費 1,690,998
			給与費 1,155,319
	工業開発費	2,683,910	先端企業等誘致対策事業費 2,662,310
	商工業振興費	8,763,268	経営基盤確立事業費 6,589,458
			小規模事業支援費 1,517,461
	経営指導育成費	142,001	中小企業支援センター事業費 140,198
	新産業振興費	1,147,803	みえ次世代産業創造基盤事業費 383,580
			集客交流のしかけづくり事業費 375,286
三重県観光振興プラン推進事業費 131,154			

(キ) 土木費

土木費は、約1,060億円で、前年度に比べ約43億円、4.2%の増額となりました。主なものとしては、土木管理費が公共土木施設維持管理費など、道路橋りょう費が道路改築費や地方道路交付金事業費など、河川海岸費が河川災害助成事業費などの災害関連事業費や通常砂防費など、港湾費が港湾改修費や海岸高潮対策費など、都市計画費が地方道路交付金事業費や地方特定道路整備事業費など、住宅費が公営住宅建設費などであり、これらは、地域住民の生活関連施設の整備等に要した経費です。

表11-7 土木費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A - B)	伸び率
土 木 管 理 費	17,484,602	16.5	19,821,324	19.5	△2,336,722	△11.8
道 路 橋 り ょ う 費	45,063,167	42.5	41,390,527	40.7	3,672,640	8.9
河 川 海 岸 費	27,335,522	25.8	25,680,419	25.2	1,655,103	6.4
港 湾 費	5,932,685	5.6	4,679,694	4.6	1,252,991	26.8
都 市 計 画 費	9,171,971	8.6	8,869,287	8.7	302,684	3.4
住 宅 費	1,043,703	1.0	1,324,557	1.3	△280,854	△21.2
合 計	106,031,651	100.0	101,765,808	100.0	4,265,843	4.2

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

土木費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
土木管理費	公共土木施設維持管理費	6,717,050	県単事業(公共土木施設の維持管理)
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	3,628,330	三重県道路公社諸費 3,057,000
	道路交通安全対策費	1,338,247	国補事業(12か所) 1,071,046 県単事業(歩道、防護柵等の措置) 267,201
	災害防除施設費	1,229,915	国補事業(11か所) 577,638 県単事業(36か所) 652,277
	道路改築費	10,184,151	国補事業(改良19か所) 9,299,134 県単事業(71か所) 885,017
	道路特殊改良費	893,306	国補事業(14か所)
	地方特定道路整備事業費	3,845,591	地方特定道路整備(85か所)
	直轄道路事業負担金	16,666,944	
	地方道路交付金事業費	6,192,722	道路整備事業(57か所)
河川海岸費	広域河川改修費	637,913	国補事業(木津川ほか10河川)
	河川局部改良費	488,550	県単事業(前深瀬川ほか41河川)
	都市河川改修費	353,382	国補事業(三滝川ほか2河川)
	統合河川整備事業費	410,460	国補事業(椋川ほか6河川)
	直轄河川事業負担金	6,456,055	
	河川災害関連事業費	460,063	国補事業(志原川ほか1河川)
	河川災害助成事業費	2,634,496	国補事業(横輪川ほか1河川)
	河川激甚災害対策特別緊急事業費	1,720,996	国補事業(船津川)
	河川総合流域防災事業費	616,973	国補事業(椋川ほか6河川)

項	事 項	決算額	説 明
	通常砂防費	2,867,714	国補事業（西之貝戸川ほか48溪流） 2,792,172 県単事業（中の谷川ほか9溪流） 75,542
	急傾斜地崩壊対策費	1,104,733	国補事業（久谷地区ほか23地区） 987,170 県単事業（高頭地区ほか11地区） 117,563
	砂防激甚災害対策特別緊急事業費	4,517,020	国補事業（桧原谷川ほか11溪流）
	地すべり激甚災害対策特別緊急事業費	471,360	国補事業（天ヶ瀬地区ほか1地区）
	海岸局部改良費	449,300	国補事業（志島地区海岸） 111,000 県単事業（阿田和地区海岸ほか10海岸） 338,300
	海岸高潮対策費	1,415,076	国補事業（小山浦地区海岸ほか17海岸）
	直轄海岸事業負担金	219,327	
港湾費	港湾改修費	1,930,811	国補事業（津松阪港ほか3港） 1,649,141 県単事業（津松阪港） 281,670
	海岸侵食対策費	100,000	国補事業（千代崎港ほか1港）
	海岸高潮対策費	1,365,600	国補事業（的矢港ほか11港）
	直轄港湾事業負担金	495,647	
	四日市港関係諸費	1,853,228	四日市港管理組合負担金等
都市計画費	まちづくりプロジェクト事業費	448,569	県単事業
	地方道路交付金事業費	2,253,177	土地区画整理事業及び街路整備事業
	地方特定道路整備事業費	804,014	街路整備事業
	公園事業費	448,890	国補事業（北勢中央公園ほか1か所）
	県単公園維持管理費	298,104	北勢中央公園ほか6か所
	流域下水道事業費	2,703,951	流域下水道事業特別会計への繰出金
住宅費	住環境整備事業費	135,703	住宅新築資金等貸付助成事業補助金等
	公営住宅建設費	188,049	県営住宅建設費等

(ク) 警察費

警察費は、約417億円で、前年度に比べて約28億円、7.1%の増額となりました。主なものとしては、警察管理費が警察施設費や運転免許費など、警察活動費が交通安全施設整備費や刑事警察費などであり、これらは、県民の生活安全を守るための対策等に要した経費です。

表11-8 警察費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A - B)	伸び率
警察管理費	38,296,500	91.8	35,205,861	90.4	3,090,639	8.8
警察活動費	3,411,397	8.2	3,736,469	9.6	△325,072	△8.7
合 計	41,707,897	100.0	38,942,329	100.0	2,765,568	7.1

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

警察費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
警察管理費	警察施設費	2,767,908	四日市南警察署新築事業費等	
	運転免許費	855,386	運転免許試験実施費等	
警察活動費	刑事警察費	955,331	刑事警察費、生活安全警察費、鑑識警察費等	
			刑法犯発生（認知）件数	28,103件
			検挙件数	11,233件
			検挙率	40.0%
			暴力団犯罪検挙件数	817件、227人
			非行少年・不良行為少年補導状況	35,925人
	交通指導取締費	512,327	交通指導取締り件数	147,069件
	交通安全施設整備費	1,501,171	交通安全施設整備事業費等	

(ケ) 教育費

教育費は、約1,805億円で、前年度に比べて約36億円、2.0%の増額となりました。主なものとしては、教育総務費が国際教育費や奨学金など、高等学校費が校舎その他建築費やデジタルスクールネットワーク事業費など、特殊学校費が教育施設建築費や就学奨励費など、社会教育費が美術館費や埋蔵文化財費など、保健体育費がスポーツ施設整備運営費や学校保健安全管理費など、私学振興費が私立学校振興費です。

これらは、学校教育の充実、生涯学習の推進、文化・スポーツの振興等に要した経費です。

表11-9 教育費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
教育総務費	18,329,549	10.2	17,263,215	9.8	1,066,334	6.2
小学校費	64,939,244	36.0	64,392,173	36.4	547,071	0.8
中学校費	34,563,205	19.2	34,332,391	19.4	230,814	0.7
高等学校費	40,799,022	22.6	41,266,363	23.3	△467,341	△1.1
特殊学校費	10,110,393	5.6	9,336,860	5.3	773,533	8.3
社会教育費	1,510,564	0.8	1,570,577	0.9	△60,013	△3.8
保健体育費	3,050,898	1.7	1,745,997	1.0	1,304,901	74.7
私学振興費	7,173,582	4.0	6,994,416	4.0	179,166	2.6
合 計	180,476,457	100.0	176,901,993	100.0	3,574,464	2.0

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

教育費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
教育総務費	教育政策費	73,348	活力ある学校づくり推進事業費 46,420 自ら創る学校支援事業費等 26,928
	人事管理費	139,774	不登校を中心とした教育相談事業費 34,900 ITを活用した職員研修(ネットDE研修)事業費等 104,874
	小中学校生徒指導費	101,401	生徒指導対策事業費 57,646 スクーリング・サポート・ネットワーク事業費等 43,755
	国際教育費	262,424	語学指導を行う外国青年招致事業費
	奨学費	636,322	三重県高等学校等進学支援事業費等
	いじめ・不登校対策充実事業費	189,191	スクールカウンセラー等活用促進事業費等
	総合教育センター費	158,486	教職員研修事業費等
	人権同和教育総合推進事業費	157,767	進学奨励事業費貸付金等
高等学校費	設備充実費	102,581	産業教育設備整備費等
	情報教育事業費	344,073	情報教育充実支援事業費等
	デジタルスクールネットワーク事業費	342,135	学校情報「くものす」ネットワーク事業費
	校舎その他建築費	2,774,446	高等学校施設整備費
特殊学校費	就学奨励費	103,697	盲ろう学校就学奨励費 26,078 養護学校就学奨励費 77,619
	教育施設建築費	647,406	盲ろう学校施設整備費 140,151 養護学校施設整備費 507,255
	指導運営費	266,110	盲学校・養護学校スクールバス等運行委託事業費
社会教育費	図書館整備充実費	171,317	図書館管理運営費
	文化財管理費	154,967	文化財保存管理事業費
	博物館費	71,555	博物館管理運営費等
	美術館費	266,551	美術館活性化事業費
	斎宮歴史博物館費	117,761	斎宮歴史博物館管理運営費等
	埋蔵文化財費	405,860	受託発掘調査事業費等
保健体育費	学校保健安全管理費	235,944	健康保障事業費 150,132 県立学校児童生徒等健康管理事業費等 85,812
	学校スポーツ費	133,954	運動部活動支援事業費等
	スポーツ環境づくり事業費	198,039	競技スポーツ充実事業費 94,343 派遣スポーツ主事人件費等 103,696
	スポーツ活性化事業費	144,135	選手派遣事業費 74,183 スポーツ活性化支援事業費等 69,952
	スポーツ施設整備運営費	1,802,136	県営鈴鹿スポーツガーデン事業費 1,727,621 県営総合競技場事業費等 74,515
	私学振興費	私立学校振興費	7,173,582

(コ) 災害復旧費

災害復旧費は、約67億円で、前年度に比べ約125億円、65.3%の減額となりました。主なものとしては、農林水産施設災害復旧費が耕地災害復旧費や林野災害復旧費など、土木施設災害復旧費が平成16年、17年及び18年災害土木（建設）復旧費などであり、これらは、台風や集中豪雨等による被害箇所を早期に復旧するために要した経費です。

表11-10 災害復旧費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
農林水産施設災害復旧費	1,402,758	21.1	3,214,108	16.8	△1,811,350	△56.4
土木施設災害復旧費	5,247,563	78.9	15,971,124	83.2	△10,723,561	△67.1
合 計	6,650,321	100.0	19,185,232	100.0	△12,534,911	△65.3

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

災害復旧費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧費	167,109	農地復旧 (16年災2件、18年災9件) 農業用施設等復旧 (16年災12件、18年災29件)
	林野災害復旧費	1,235,601	林道施設復旧 (16年災60件、17年災3件、18年災11件) 治山施設復旧 (17年災1件)
土 木 施 設 災害復旧費	平成16年災害土木 (建設) 復旧費	3,253,830	河川198か所、道路15か所、橋梁2か所、砂防6か所、急傾斜5か所
	平成17年災害土木 (建設) 復旧費	834,353	河川38か所、道路14か所、砂防2か所
	平成18年災害土木 (建設) 復旧費	1,028,270	河川91か所、道路43か所、砂防10か所